

各位

株式会社福井銀行

## 東豊電設株式会社さまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 長谷川 英一）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふくぎん〉SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、東豊電設株式会社さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 【企業概要】

発行企業名	東豊電設株式会社
所在地	福井県福井市羽水1丁目633
代表者	小林 敬和
設立	1987年4月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

#### ■ 該当するSDGsの目標



#### 【Fプロジェクト サステナビリティ方針】

Fプロジェクトは、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域を取り巻くさまざまな課題解決に誠実かつ公正に取り組む、社会価値・経済価値・企業価値の向上を目指してまいります。

※Fプロジェクト：福井銀行グループと福邦銀行グループの総称

以上



## 東豊電設株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年2月1日  
東豊電設株式会社  
代表取締役 小林 敬和

### 取組事例

## 持続可能な社会の実現

地元の電気工事業者として、当社が誇る技術力のもと社会インフラ整備維持に貢献し、環境にも配慮することで住み分けられる街づくりを実現してまいります。

### 《具体的な取組み》

- BCP(事業継続計画)策定への取組み
- 定期的なメンテナンスによる電機設備の長期利用促進
- 地域災害時の迅速な地域復興支援
- 地域人材の積極採用
- 井戸水を利用した水資源削減への取組み
- アイドリングストップによる温室効果ガス削減への取組み



## 第一に安全を。安心して働ける職場づくり

社員全員が安全に、安心して働ける職場環境の整備を通じて、一人ひとりが活躍できる企業づくりに邁進してまいります。

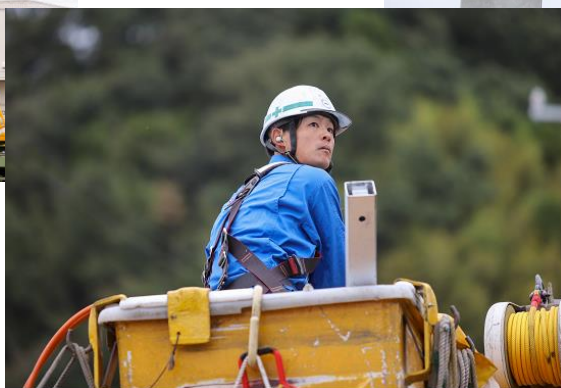
### 《具体的な取組み》

- 定期健康診断受診率100%、産業医協働による健康増進に向けた取組み
- 年1回のストレスチェックの実施
- 作業員全員へのファン付き作業服支給
- 安全性を考慮したチーム作業体制の構築
- 最新設備導入による作業負担軽減
- 現場でのOJT実施による人材育成



## 配電工事

- ✓電柱を建て電線を架ける「つなぐ」
- ✓新たな地域への配電網の整備や既存の配電網の増強などを行う「拡げる」
- ✓停電発生時にいち早く現場に駆け付け復旧作業を行う「たもつ」



## メッセージ

### 「まちの電気を守る」

当社の強みは、創業70余年で積み重ねた経験による確かな技術力とスピードです。

当社が手がけるのは、電気をみなさまに繋ぐための配線工事であり、生活に欠かせない“電気の道”をつなぎ、365日途切れないよう、社会インフラを守り続けることが我々の使命であると考えています。

今後も全社一丸となり、ステークホルダーのみなさまと連携を図りながら、地域の人々の豊かな生活に貢献してまいります。



代表取締役 小林 敬和

## 『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

## 【サービス概要】

取扱店	全店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <p>■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u></p> <p>経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元</p> <p>■ <u>事業戦略への反映</u></p> <p>フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映</p> <p>■ <u>対外支援PR</u></p> <p>専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施</p>
利用手数料	220,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）